

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 中屋 巳子雄

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,308	△15.8	679	△25.9	1,187	5.6	700	△1.2
21年3月期第2四半期	18,183	—	916	—	1,124	—	708	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	25.15	25.15
21年3月期第2四半期	25.49	25.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	35,773	20,906	58.3	748.69
21年3月期	39,194	20,588	52.4	738.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,843百万円 21年3月期 20,528百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
22年3月期	0.00	0.00			
22年3月期 (予想)			0.00	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△14.6	1,300	△27.9	1,700	8.0	800	37.2	28.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 P. T. リサコンクリートインドネシア)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	29,347,500株	21年3月期	29,347,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,507,646株	21年3月期	1,531,937株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	27,832,684株	21年3月期第2四半期	27,804,939株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日発表の連結業績予想の修正を行っております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、昨年度後半から急速に悪化した景気も、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出が持ち直しつつあることなどによって、一部の経済指標に回復の兆しがあるものの、依然として雇用情勢の悪化が続いていることに加え、個人消費には回復が見られないなど、引き続き深刻な状況にあります。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、景気低迷等による建設投資の減少等により需要が大幅に縮小したことによる競争の激化によって、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、平成21年度(第127期)を初年度とする新中期経営計画『NHC-2計画』を策定して、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいりましたが、景気低迷に伴う建設投資の縮小によって業界全体で需要の減少が続いており、主力のパイル製品をはじめ、ボックス製品等も伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の受注高は122億94百万円となり、売上高は前第2四半期連結累計期間比15.8%減の153億8百万円となりました。

損益につきましては、売上の減少に伴い売上総利益が減少した結果、営業利益が前第2四半期連結累計期間比25.9%減の6億79百万円となりましたが、為替の影響等により経常利益が前第2四半期連結累計期間比5.6%増の11億87百万円、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間比1.2%減の7億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業の当第2四半期連結累計期間における受注高は、88億97百万円となりました。売上高は拡販に注力した高付加価値製品のヒューム管が増加した一方で、パイル製品やボックス製品が伸びず、前第2四半期連結累計期間比21.5%減の98億44百万円となりました。総売上高構成比は64.3%で、営業損失は18百万円となりました。

② 工事業

工事業の当第2四半期連結累計期間における受注高は、32億96百万円となりました。売上高は工事進行基準の適用の影響等により、前第2四半期連結累計期間比0.8%増の46億76百万円となりました。総売上高構成比は30.5%で、営業利益は3億91百万円となりました。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が伸び悩む等厳しい状況で推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間比11.8%減の5億78百万円となりました。総売上高構成比は3.8%で、営業利益は2億83百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における受注高は、1億円となりました。売上高は環境関連事業の売上減や、スポーツ施設運営事業が厳しい状況で推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間比41.0%減の2億9百万円となりました。総売上高構成比は1.4%で、営業利益は23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ34億21百万円減少し、357億73百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が20億94百万円減少したこと、未成工事支出金が9億64百万円減少したこと、商品及び製品が6億11億円減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ37億39百万円減少し、148億67百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が27億5百万円減少したこと、短期借入金が5億円減少したこと、退職給付引当金が1億76百万円減少したこと、関係会社整理損失引当金が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加の209億6百万円となりましたが、これは利益剰余金が4億21百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

① 営業活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、13億49百万円となりました(前第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は9億92百万円)。これは、税金等調整前四半期純利益が12億20百万円、売上債権の減少20億67百万円、たな卸資産の減少17億12百万円、仕入債務の減少27億38百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、1億6百万円となりました(前第2四半期連結累計期間に投資活動により使用された資金は52百万円)。これは、固定資産の取得による支出92百万円、投資その他の資産の増加11百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、7億34百万円となりました(前第2四半期連結累計期間に財務活動により使用された資金は3億92百万円)。これは、短期借入金の純減少4億63百万円、配当金の支払2億77百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計年度末に比し13億88百万円増加の53億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、経済対策の効果や、各分野における在庫調整の進展により、一部で底入れの兆しが見られるものの、不透明な経済情勢が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の悪化による建設投資の縮小や個人消費の落ち込み等の影響などによって依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、中期経営計画『NHC-2(two)計画』の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高305億円(前年同期実績は357億34百万円)、営業利益13億円(前年同期実績は18億2百万円)、経常利益17億円(前年同期実績は15億74百万円)、当期純利益8億円(前年同期実績は5億82百万円)を見込んでおります。

4. そ の 他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

① 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、P. T. リサコンクリートインドネシアは、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用関連会社の数

7社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は355,547千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69,232千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は384千円であります。

〔追加情報〕

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務 224,912 千円が発生し、当連結会計年度から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）にわたり定額法で償却しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,620	4,857,867
受取手形及び売掛金	9,987,142	12,081,949
商品及び製品	1,726,852	2,338,752
未成工事支出金	234,965	1,199,603
原材料及び貯蔵品	324,952	450,355
その他	304,105	464,399
貸倒引当金	△81,952	△88,164
流動資産合計	17,867,686	21,304,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,916,970	4,035,033
土地	3,719,687	3,710,989
その他(純額)	1,181,768	1,332,616
有形固定資産合計	8,818,426	9,078,638
無形固定資産		
投資その他の資産	60,331	70,211
投資有価証券	8,421,458	8,191,671
その他	776,065	757,875
貸倒引当金	△170,173	△208,273
投資その他の資産合計	9,027,349	8,741,272
固定資産合計	17,906,107	17,890,123
資産合計	35,773,793	39,194,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702,260	10,407,960
短期借入金	1,996,816	2,497,705
未払法人税等	453,614	382,916
賞与引当金	144,148	147,690
工事損失引当金	—	1,704
関係会社整理損失引当金	—	150,451
その他	919,940	1,293,488
流動負債合計	11,216,781	14,881,918
固定負債		
退職給付引当金	1,767,994	1,944,084
役員退職慰労引当金	132,748	149,948
その他	1,750,166	1,630,745
固定負債合計	3,650,908	3,724,778
負債合計	14,867,690	18,606,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,258
利益剰余金	10,413,989	9,992,581
自己株式	△384,363	△390,564
株主資本合計	19,966,626	19,538,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,366	377,169
為替換算調整勘定	504,539	612,518
評価・換算差額等合計	876,906	989,688
少数株主持分	62,571	59,825
純資産合計	20,906,103	20,588,189
負債純資産合計	35,773,793	39,194,886

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,183,915	15,308,399
売上原価	15,551,959	12,815,195
売上総利益	2,631,955	2,493,204
販売費及び一般管理費	1,715,194	1,813,442
営業利益	916,761	679,761
営業外収益		
受取利息	1,683	1,819
受取配当金	63,377	60,049
持分法による投資利益	243,702	252,222
為替差益	—	167,129
その他	118,622	67,034
営業外収益合計	427,385	548,255
営業外費用		
支払利息	25,786	24,166
為替差損	159,037	—
その他	34,722	15,980
営業外費用合計	219,546	40,146
経常利益	1,124,599	1,187,870
特別利益		
固定資産売却益	68,703	209
貸倒引当金戻入額	—	26,637
移転補償金	16,261	—
その他	—	6,198
特別利益合計	84,964	33,044
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	—	125
減損損失	43,028	—
貸倒引当金繰入額	20,265	220
その他	5,229	—
特別損失合計	68,531	345
税金等調整前四半期純利益	1,141,033	1,220,569
法人税、住民税及び事業税	460,312	445,456
法人税等調整額	△22,585	72,456
法人税等合計	437,727	517,912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,513	2,648
四半期純利益	708,819	700,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141,033	1,220,569
減価償却費	363,084	330,307
減損損失	43,028	—
のれん償却額	1,923	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,392	18,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,565	△3,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,113	△176,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,189	△17,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,199	△1,704
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△150,451
受取利息及び受取配当金	△65,060	△61,869
支払利息	25,786	24,166
為替差損益 (△は益)	146,844	△167,109
持分法による投資損益 (△は益)	△243,702	△252,222
固定資産売却損益 (△は益)	△68,694	△209
ゴルフ会員権評価損	4,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,736	2,067,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841,142	1,712,054
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,263	151,294
前受金の増減額 (△は減少)	315,244	△292,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	881,946	△2,738,607
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,864	△62,194
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31	3,378
その他	384	△19
小計	1,232,545	1,604,357
利息及び配当金の受取額	134,260	131,068
利息の支払額	△27,215	△29,499
法人税等の支払額	△347,330	△356,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,259	1,349,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△3,746
固定資産の取得による支出	△140,178	△92,070
固定資産の売却による収入	93,310	209
投資有価証券の取得による支出	△2,120	△120
投資有価証券の売却による収入	—	295
子会社株式の取得による支出	△1,915	△20
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,495	△11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,578	△106,512

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,708	△463,015
長期借入金の返済による支出	△5,698	—
自己株式の取得による支出	△2,556	△1,293
自己株式の売却による収入	10,368	7,836
リース債務の返済による支出	—	△604
配当金の支払額	△277,588	△277,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,182	△734,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,998	1,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,499	510,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699	4,815,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936,198	5,325,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,536,249	4,637,650	1,010,014	18,183,915	-	18,183,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382	-	1,737,859	1,738,241	(1,738,241)	-
計	12,536,632	4,637,650	2,747,873	19,922,156	(1,738,241)	18,183,915
営 業 利 益	127,074	297,790	491,896	916,761	-	916,761

(注) 1. 事業区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が75,444千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社（東邦ヒューム管(株)）においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「コンクリート製品事業」が11,844千円、「工事事業」が4,149千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,844,072	4,676,621	578,701	209,004	15,308,399	-	15,308,399
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,415	-	18,444	6,480	40,339	(40,339)	-
計	9,859,487	4,676,621	597,145	215,484	15,348,739	(40,339)	15,308,399
営業利益(△損失)	△18,225	391,277	283,183	23,526	679,761	-	679,761

(注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、 ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「工事業」の売上高が355,547千円、営業利益が69,232千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が597,145千円(うち外部顧客に対する売上高は578,701千円)となり、その他事業が596,921千円(うち外部顧客に対する売上高は578,701千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が283,183千円となり、その他事業が283,183千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。